

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部副本部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部副本部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	40,378,167	42,562,716	52,963,990
経常利益 (千円)	1,783,534	2,158,116	2,175,108
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,272,975	1,484,372	1,488,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,585,058	1,519,319	1,727,132
純資産額 (千円)	8,678,299	10,146,194	8,820,221
総資産額 (千円)	32,045,406	30,454,355	27,962,862
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	208.54	243.28	243.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	32.7	31.0

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.25	92.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績は雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調で推移したものの、海外における経済・政治情勢による影響など、引き続き先行きは不透明な状況にあります。物流業界においても、運賃単価の引き上げなどによる収益改善の動きはみられるものの、人材確保のための労働環境の改善や原油価格の高止まりなどコスト負担は増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは昨年度からスタートした中期経営計画に基づき、新たな事業分野への積極的な参入や長距離幹線輸送の新しい輸送サービスの開発・販売など、東名阪での区域事業に事業主体を移行するとともに、既存の物流網の見直し、変化する市場環境、経営環境に即した組織再編や社内制度の整備を進めるなど、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比21億8千4百万円増(+5.4%)の425億6千2百万円となりました。営業利益は前年同期比3億4千7百万円増(+19.2%)の21億5千5百万円、経常利益は前年同期比3億7千4百万円増(+21.0%)の21億5千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億1千1百万円増(+16.6%)の14億8千4百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループでは、本州地区での新規事業の取扱増加や引き続き適正運賃の収受を推進したことなどにより、営業収益は前年同期比24億4千4百万円増(+8.4%)の315億5千1百万円、セグメント損益については前年同期比4億2千6百万円増(+37.1%)の15億7千7百万円となりました。

#### 中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループでは、鉄道利用運送部門の業績が安定的に推移したものの、建設運輸部門の業績が伸び悩んだことから、営業収益は前年同期比1億2千2百万円増(+2.5%)の50億9千8百万円、セグメント損益については前年同期比2千4百万円減(-6.8%)の3億3千2百万円となりました。

#### ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループでは、前事業年度の顧客の入れ替えの影響もあって、営業収益は前年同期比4億1百万円減(-6.8%)の54億8千6百万円、セグメント損益は前年同期比1億5千5百万円減(-44.8%)の1億9千1百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,010,681	7,010,681	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,010,681	7,010,681	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日 (注)	7,010,682	7,010,681	-	1,000,000	-	5,220,132

(注) 平成29年6月28日開催の第12期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は7,010,682株減少し、7,010,681株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 910,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,089,800	60,898	-
単元未満株式	普通株式 10,781	-	-
発行済株式総数	7,010,681	-	-
総株主の議決権	-	60,898	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	910,100	-	910,100	12.98
計	-	910,100	-	910,100	12.98

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	512,657	1,253,882
受取手形	782,702	858,305
営業未収入金及び売掛金	6,375,343	7,576,995
たな卸資産	56,788	82,707
繰延税金資産	145,834	84,561
その他	1,102,869	1,478,225
貸倒引当金	6,908	7,339
流動資産合計	8,969,287	11,327,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,509,746	3,499,794
機械装置及び運搬具(純額)	4,728,717	4,973,879
リース資産(純額)	826,295	810,671
土地	5,967,975	5,967,975
その他(純額)	397,816	389,161
有形固定資産合計	15,430,551	15,641,481
無形固定資産		
投資その他の資産	217,734	214,596
投資有価証券	1,126,566	1,097,261
繰延税金資産	181,631	179,353
差入保証金	1,558,812	1,532,154
その他	489,227	472,827
貸倒引当金	10,949	10,657
投資その他の資産合計	3,345,289	3,270,939
固定資産合計	18,993,575	19,127,018
資産合計	27,962,862	30,454,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	815,819	999,752
営業未払金及び買掛金	4,591,487	5,238,656
短期借入金	6,425,775	7,049,934
リース債務	186,330	215,152
未払法人税等	351,444	391,310
役員賞与引当金	68,375	-
資産除去債務	66,767	-
その他	2,446,744	2,955,822
流動負債合計	14,952,744	16,850,629
固定負債		
長期借入金	2,702,332	1,975,721
繰延税金負債	244,965	236,571
リース債務	656,580	618,617
役員退職慰労引当金	167,440	196,250
退職給付に係る負債	207,133	218,582
資産除去債務	12,100	11,750
その他	199,345	200,039
固定負債合計	4,189,897	3,457,531
負債合計	19,142,641	20,308,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	567,929	567,929
利益剰余金	7,616,985	8,918,240
自己株式	535,140	543,205
株主資本合計	8,649,774	9,942,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,713	2,176
その他の包括利益累計額合計	14,713	2,176
非支配株主持分	155,732	201,052
純資産合計	8,820,221	10,146,194
負債純資産合計	27,962,862	30,454,355



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	40,378,167	42,562,716
営業原価	37,172,426	38,762,957
営業総利益	3,205,740	3,799,758
販売費及び一般管理費	1,397,753	1,643,788
営業利益	1,807,987	2,155,970
営業外収益		
受取利息	9,210	8,025
受取配当金	36,940	32,918
寮収入	31,603	39,093
その他	64,664	67,685
営業外収益合計	142,420	147,723
営業外費用		
支払利息	63,125	44,969
寮支出	65,806	83,661
その他	37,941	16,946
営業外費用合計	166,873	145,577
経常利益	1,783,534	2,158,116
特別利益		
投資有価証券売却益	22,869	-
出資金持分払戻益	-	180,309
その他	-	2,059
特別利益合計	22,869	182,368
特別損失		
固定資産除売却損	6,773	4,326
減損損失	5,350	-
投資有価証券売却損	-	2,534
その他	163	1,154
特別損失合計	12,287	8,015
税金等調整前四半期純利益	1,794,116	2,332,469
法人税、住民税及び事業税	515,714	747,942
法人税等調整額	4,788	52,670
法人税等合計	510,926	800,613
四半期純利益	1,283,189	1,531,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,214	47,483
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,272,975	1,484,372

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,283,189	1,531,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301,868	12,537
その他の包括利益合計	301,868	12,537
四半期包括利益	1,585,058	1,519,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,574,843	1,471,836
非支配株主に係る四半期包括利益	10,215	47,482

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
ゴルフ練習場 大阪府大阪市	ゴルフ 練習場	建物及び構築物、 その他	5,350

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの株式会社ロジネットジャパン西日本が運営するゴルフ練習場の資産グループについて、閉鎖の意思決定をしたことにより当該資産グループに係る固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額5,350千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物5,134千円、その他215千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,050,418千円	1,072,253千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,087	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,117	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	29,106,261	4,976,695	5,887,352	39,970,309	407,858	40,378,167
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,198,492	344,341	659,200	2,202,035	929,600	3,131,636
計	30,304,754	5,321,037	6,546,552	42,172,345	1,337,459	43,509,804
セグメント利益	1,150,712	357,189	347,147	1,855,050	426,888	2,281,939

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は472,290千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,855,050
「その他」の区分の利益	426,888
受取配当金の消去	472,290
その他の償却額	1,661
四半期連結損益計算書の営業利益	1,807,987

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ロジネットジャパン西日本グループが運営するゴルフ練習場の資産グループについて、閉鎖の意思決定をしたことにより当該資産グループに係る固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、5,350千円を減損損失として計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	31,551,243	5,098,745	5,486,155	42,136,144	426,572	42,562,716
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,308,650	366,607	1,250,925	2,926,183	1,153,818	4,080,001
計	32,859,893	5,465,353	6,737,080	45,062,327	1,580,391	46,642,718
セグメント利益	1,577,476	332,786	191,514	2,101,777	435,741	2,537,519

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は380,042千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,101,777
「その他」の区分の利益	435,741
受取配当金の消去	380,042
その他の償却額	1,506
四半期連結損益計算書の営業利益	2,155,970

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	208円54銭	243円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,272,975	1,484,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,272,975	1,484,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,104	6,101

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。